

西宮市職員への話題提供

自己紹介・技術系公務員・時代背景
 大阪市の土木系技術職員の概要
 大阪市建設局の運営方針と最近の道路整備事例
 実務時代に関わった事業紹介




CVV 黒山 泰弘
 2017. 3. 6
 (14:25~15:05)

業務経歴（係員・係長）（昭和52年度～平成6年度 18年間）

係員：橋梁課（11年）
 係長：土木技術協会（2.5年） 街路部（3.5年） 道路公社（1年）

<主な担当業務>

- 歩行者、自転車専用橋の新設
- 既存橋梁の景観対策
- 河川改修にかかる橋梁の架け替え
- 橋梁の維持管理に関する調査研究
- 国際会議の事務局業務

<主な担当業務>

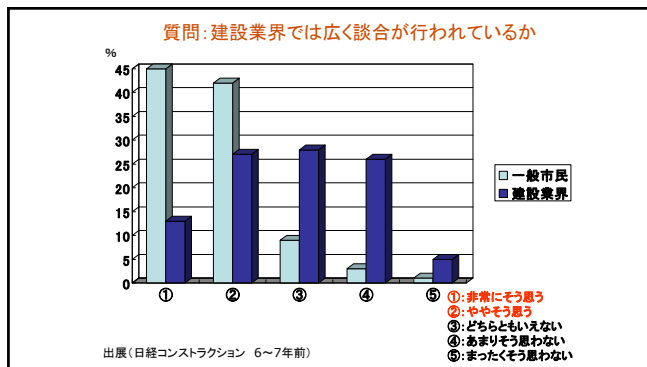
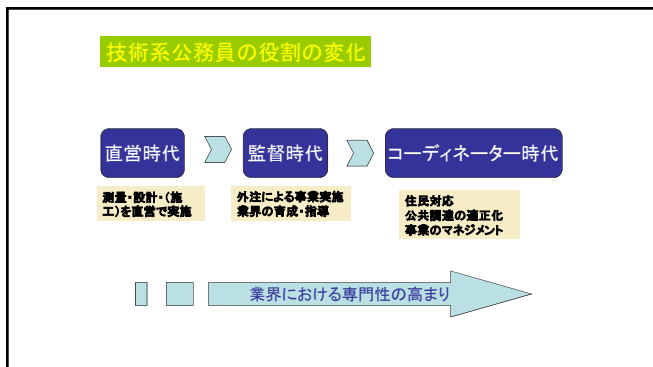
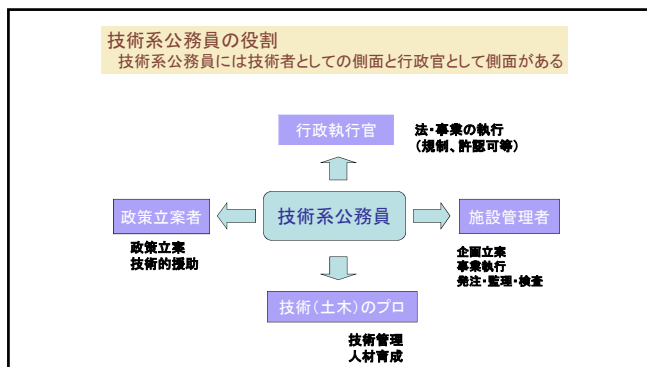
- 道路・橋梁・河川にかかる事業計画調査（調査研究を含む）
- 大阪駅前地区における地下街・地下駐車場の建設
- 長堀地区における地下街・地下駐車場の建設
- 大阪市駐車基本計画に基づく地下駐車場の計画・建設

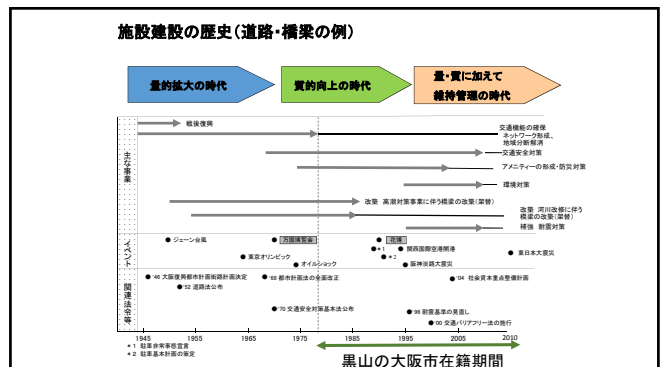
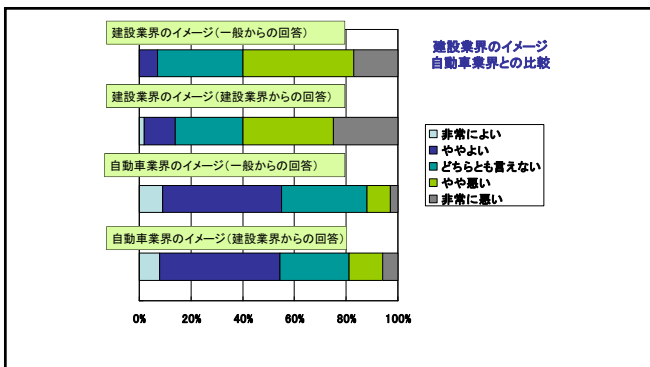
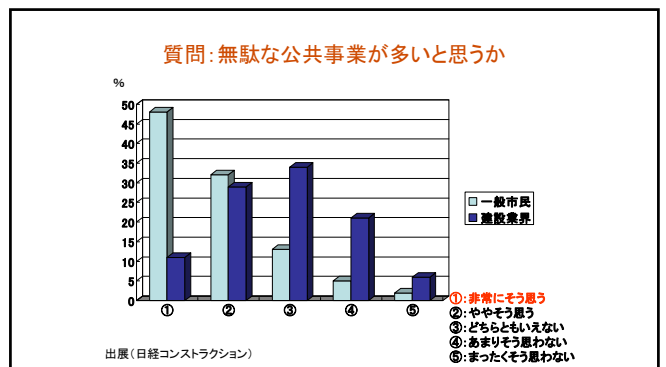
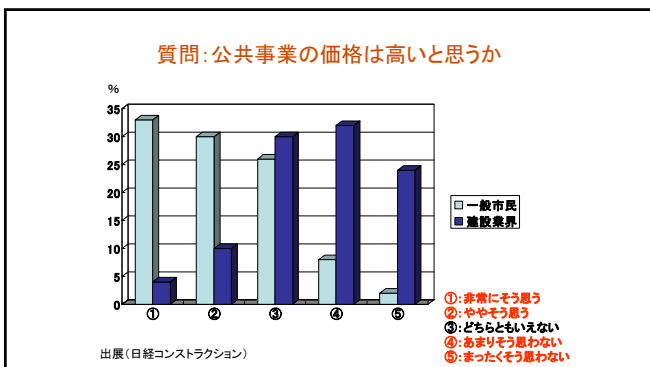
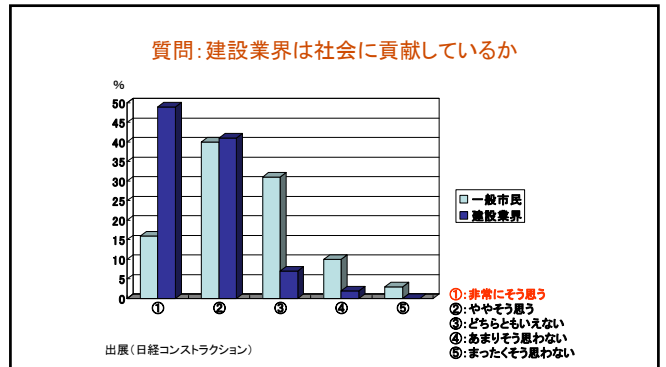
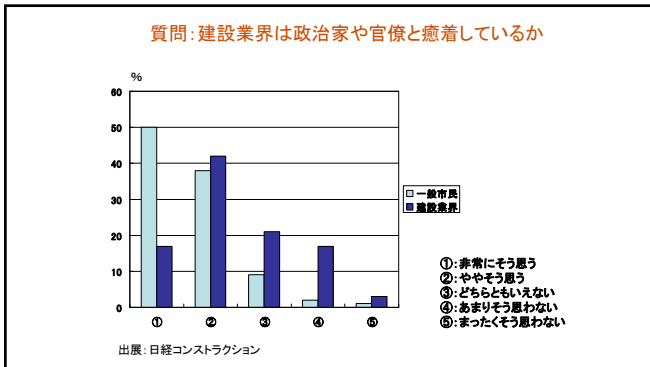
業務経歴（平成7年度～23年度 管理職17年で10ポスト）

課長代理：街路部（3年）
 課長：工管所（2年） 土木技術協会（1年） 土木部（3ポスト4年）
 部長：道路公社（1年） 経営企画室（2年） 下水道河川部（1年） 管理部（2年）

主な担当業務（管理職として）

- 都市計画道路の事業進捗管理・予算調整等
- 管内道路施設等の維持管理
- 道路等の事業計画調査（調査研究を含む）
- 幹線・電線共同溝の計画・設計
- 部所管事業の企画
- 交通/バリアフリー法にかかる道路事業計画
- 部所管事業の事業調整・予算管理・人事等
- 駐車場・有料道路の管理、経営健全化
- 事業の重点化・市重要施策プロジェクトチームの進捗管理
- 業務、職員のマネジメント





自治体の技術職員数 単位:人

	都道府県	政令市	市町村区	大阪府内 市町村
土木職員	29,531 (628)	13,339 (702)	36,746 (21)	2,341 (57)
建築職員	4,975	3,849	11,409	744
他の 技術職員	25,440	12,711	24,767	1,875
合計	59,946 (1,275)	29,899 (1,573)	72,922 (42)	4,960 (121)

1731団体 41団体
47団体 19団体 総務省調べ

<平成28年度 建設局運営の基本的な考え方 大阪市建設局HPから>

- ① 大阪市では、道路、橋梁、河川、下水道、公園など膨大な量の都市基盤施設を管理しており、かつ、古くから都市化が進んだため、都市基盤施設の高齢化が進んでいる。これらの都市基盤施設は安全・安心な市民生活や都市活動を支える基盤であるため、**計画的な管理を行い、その機能を着実に継続**していく。
- ② 南海トラフ巨大地震を踏まえた対策、密集市街地における道路整備、近年多発している集中豪雨への対応を強化するための地域特性にあった局地的な浸水対策など、震災・風水害に備えた都市基盤施設の機能拡充や交通事故抑止の取組みにより**安全・安心な市民生活を実現**する。
- ③ **魅力ある都市空間の創出**に向け、天王寺動物園など既存施設のポテンシャルを十分に活かした整備や**良好な都市環境の創出**などに取り組む。
- ④ **活力あふれる都市空間の実現**に向け、連続立体交差事業など都市交通の円滑化や市街地の一体化を促進する取組みを推進する。
- ⑤ 現行の「市政改革の基本方針」に基づき、**歳入の確保等**に取り組む。

■経営課題① 持続可能な都市を支える都市基盤施設の機能維持

都市基盤施設の高齢化が進んでいる中、安全・安心な市民生活の実現、都市活動を支える都市基盤施設の機能低下を招かないよう、予算的制約の中で適切かつ効率的に維持管理を実施する必要がある。

■主な戦略

【1-1 都市基盤施設の計画的な維持管理】

- 維持管理方針として、「定期的な点検の実施」により「施設の状態を把握」し、施設の重要度に応じて設定した「管理水準」を適切かつ効率的に維持することを基本としている。
- 下水道事業については、経営基盤の強化、成長戦略への貢献、持続可能性が担保できる経営形態・組織マネジメントの観点から、施設保有と運営管理を分離した経営形態(上下分離)を導入し、維持管理の効率化を図る。

[予算額 50,070百万円]

■経営課題② 震災・風水害などに備えた都市基盤施設の機能拡充

都市基盤施設の震災対策・風水害対策、安全・快適な通行環境の確保を着実に推進していく。このうち南海トラフ巨大地震対策については、既存構造物の照査を行い、これまで実施してきた耐震対策の有効性を含めて検討し、必要な対策を実施する。

■主な戦略

【2-1 都市基盤施設の震災対策】

現行の耐震対策に加え、南海トラフ巨大地震対策について、河川、橋梁、下水道の既存構造物の耐震性、液状化、耐津波性について照査を行い、その結果に基づき、必要な対策を着実に進める。 [予算額 13,802百万円]

【2-2 都市基盤施設の風水害対策】

- 近年多発する短時間集中豪雨への対応については、地域特性にあった局地的な浸水対策により浸水被害の軽減を図る。
- 近年多発する集中豪雨による浸水被害に対して、局地的な浸水対策を検討・実施する。 [予算額 610百万円]

■経営課題③ 都市の魅力と成長

大阪を代表する公園の老朽化施設の改修、民間活力の活用や御堂筋の道路空間再編に向けた取り組み、歴史的建築物の周辺道路の景観整備により、それぞれの施設が持つポテンシャルを十分に活かし、だれもが住み・働き・訪れたい魅力・環境を創造していく必要がある。

■主な戦略

【3-1 賑わい創出・観光拠点整備による都市魅力の向上】

- 天王寺動物園や天王寺公園など大阪を代表する公園の老朽化施設の改修や集客エリアに相応しい基盤整備による魅力向上を推進していく。 [予算額 211百万円]
- 〔ランドデザイン・大阪〕において、御堂筋の将来像は「車重視から人重視の道路へ」という方向性が示されており、道路空間再編の検討に取り組む。モデル整備を難波交差点以南の区間で実施し、将来イメージの可視化や整備効果の検証を行う。 [予算額 544百万円]

■経営課題4 都市の活力

開かずの踏切は全国で約600箇所あるが、その20%が大阪府に存在し、そのうち27箇所が大阪市に存在しており、その解消が必要である。

■主な戦略

【4-1 交通の円滑化】

阪急電鉄京都線・千里線について、淡路駅周辺(約7km区間)の高架化により、踏切除却、交差道路の整備(拡幅等)を行い、交通阻害の解消を図る。

[予算額 11,294百万円]

現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等 ～歳入の確保～

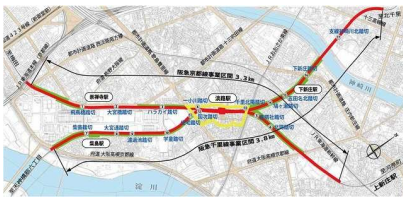
- 地下道・地下通路や歩道橋及び自転車駐車場等への広告掲出、歩道橋のネーミングライツ等により歳入を確保する。
- 公共施設用地での清涼飲料水自動販売機設置や道路等事業予定地での時間貸駐車場としての使用など、行政財産の有効活用を行うことでの歳入を確保する。
- 公園施設の利便性等の向上と使用料の確保
- 都市公園への民間活力の導入による魅力ある便益施設等を導入・誘致する。
- 公園内の自動販売機の設置や、ベンチ等への広告掲出などの事業者公募を行い、歳入を確保する。

大阪市建設局(道路部門)の目玉事業は？

～道路部予算担当係長に聞いてみました～

- **連続立体交差事業**
阪急京都線・千里線などで進行中
- **堂島大橋架け替え工事**
昭和初期に完成したアーチ橋の架け替え
- **観光部門と連携した都心での道路整備**
電線共同溝やサイン整備(別紙参照)

阪急京都線・千里線連続立体交差事業



平成6年度 都市計画決定
平成9年度 用地取得開始
平成20年度 建設工事着手
平成39年度 完成予定
大阪市建設局HPより抜粋



堂島大橋

形式:鋼2ヒンジアーチ
完成:昭和2年9月
橋長:75.8m
幅員:22.8m

<事業内容>

床組・床版の取り換えを改良を行うことで、中央径間部の上部工を架け替える場合の**事業費の半分程度の費用削減**を図りながら架け換え相当の機能回復を目指す。具体的には下部工とアーチ主構造を残し、床組・床版を**全面的に更新**することにより健全性及び機能性を確保し長寿命化を図る。

<発注・落札方式>

対象施設の補強・構造改良の**設計及び施工を一括して発注**する方式。設計・施工にかかる技術提案を求め、入札価格と価格以外の要素を総合的に評価する「総合評価落札(高度技術提案型)」とする。

<スケジュール>

平成28年6月 : 入札公告
平成28年8月 : 技術提案書提出期限
平成28年9月 : 技術対話
平成28年12月 : 落札者決定・仮契約
平成29年3月 : 議会承認後本契約

大阪市建設局HPに掲載の入札説明書より抜粋

観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業
〔かんまち事業〕
船場地区

船場地区の歴史・文化的まちなみ創出事業

【船場】は、明治時代から戦後にかけて、造船業、繊維業、印刷業が盛んな地域として発展した。その歴史・文化を継承し、観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業を実施する。

【趣旨】は、その歴史・文化を継承し、観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業を実施する。

【実施内容】は、以下のとおりである。

- ① 歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ② 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ③ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ④ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ⑤ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ⑥ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ⑦ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ⑧ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ⑨ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施
- ⑩ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業の実施

【実施期間】は、平成28年度から平成30年度までの3年間である。

【実施場所】は、船場地区(大阪市東淀川区)である。

【実施主体】は、大阪市である。

【実施費】は、約10億円である。

【お問い合わせ先】は、大阪市建設局(〒542-0861 大阪市東淀川区船場1-1-1)である。

【お問い合わせ先】: 06-6241-1111

—— 実行委員会について ——

生きた建築ミュージアム大阪実行委員会

大阪市では平成25年度から、まちを1つの大きなミュージアムと捉え、そこに存在する「生きた建築」を通して大阪の新しい魅力を創造・発信する取組みとして、「生きた建築ミュージアム事業」が実施されてきました。特にその一環として、建物所有者をはじめとする民間企業、大学等との協力・連携のもと、平成26年度・27年度に開催した「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪（イクフェス大阪）」は、大阪発・日本最大級の建築イベントとして定着し、広く内外の方々に、「生きた建築」を通して、大阪の新しい魅力に触れていただく貴重な機会となっています。

こうした流れをさらに発展させていくことを目的に、民間企業、専門家、大阪市等から成る「生きた建築ミュージアム大阪実行委員会」を平成28年7月20日に発足しました。

今後はこの実行委員会が中心となって、「イクフェス大阪」の開催の他、大阪の建築を通る様々な活動を展開していきます。